

平成27年度阿久根市財務書類4表

平成27年度決算に係る財務書類（普通会計・連結）を作成しましたので、公表します。

【作成手法】

総務省方式改訂モデル

【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

I 普通会計貸借対照表

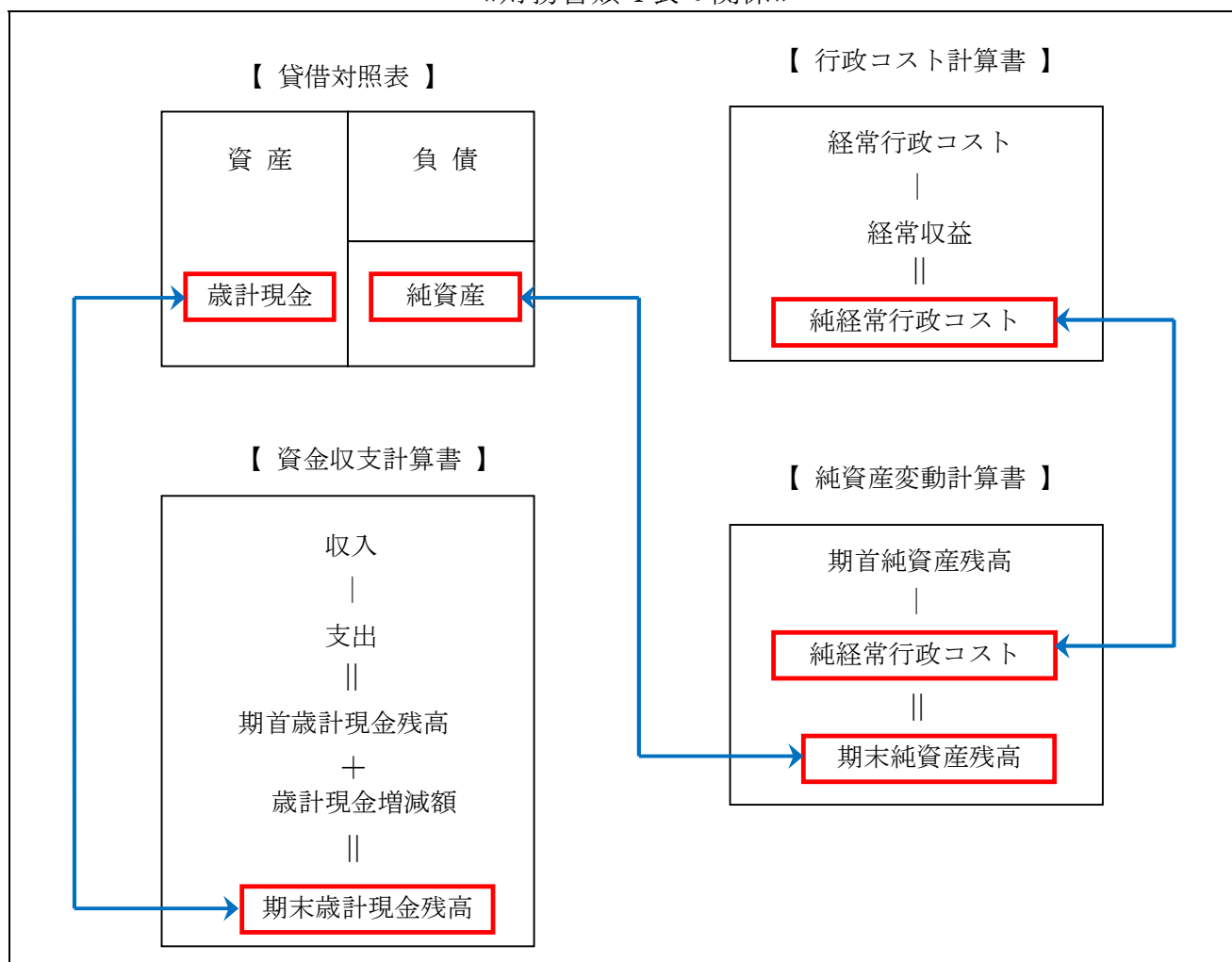
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金の調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
【 資 産 】 土地，建物など 財産・資産	【 負 債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純 資 産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は，貸借対照表に表される資産の形成のみでなく，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり，貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し，行政コスト計算書は，人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について，当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを，フロー形式で確認するものです。つまり，これまでの世代が負担してきた部分になり，1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の返還、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えられた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産へ計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額等

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表示し、その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

II 連結財務諸表

1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,688,549
①生活インフラ・国土保全	19,251,270	(2) 長期未払金	
②教育	8,523,623	①物件の購入等	0
③福祉	296,566	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	384,765	③その他	0
⑤産業振興	6,929,000	長期未払金計	0
⑥消防	332,617	(3) 退職手当引当金	1,595,018
⑦総務	3,559,353	(4) 損失補償等引当金	18,750
有形固定資産合計	39,277,194	固定負債合計	10,302,317
(2) 売却可能資産	361,732		
公共資産合計	39,638,926		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	936,973
①投資及び出資金	322,864	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	322,864	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	78,474
(3) 基金等		流動負債合計	1,015,447
①退職手当目的基金	111,285		
②その他特定目的基金	2,745,802	負債合計	11,317,764
③土地開発基金	200,000		
④その他定額運用基金	129,625		
⑤退職手当組合積立金	36,404		
基金等計	3,223,116		
(4) 長期延滞債権	160,178	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 46,699	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,035,986
投資等合計	3,659,459	2 公共資産等整備一般財源等	30,169,377
		3 その他一般財源等	△ 3,494,418
3 流動資産		4 資産評価差額	△ 650,487
(1) 現金預金		純資産合計	35,060,458
①財政調整基金	2,012,445		
②減債基金	714,861		
③歳計現金	316,534		
現金預金計	3,043,840		
(2) 未収金			
①地方税	38,066		
②その他	9,971		
③回収不能見込額	△ 12,040		
未収金計	35,997		
流動資産合計	3,079,837		
資 産 合 計	46,378,222		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,394,125	千円
	②教育	125,317	千円
	③福祉	816,295	千円
	④環境衛生	631,329	千円
	⑤産業振興	1,711,055	千円
	⑥消防	1,590	千円
	⑦総務	204,495	千円
	計	5,884,206	千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,720,058	千円
	②地方債	802,527	千円
	③一般財源等	3,361,621	千円
	計	5,884,206	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	55,184	千円
	②債務保証又は損失補償	481,250	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	③その他	521,389	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,979,641千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,458,761	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,625,522	9,625,522	千円
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	978,129	千円	978,129
一部事務組合等地方債負担見込額	277,746	千円	277,746
退職手当負担見込額	1,558,614	1,558,614	千円
第三セクター等債務負担見込額	18,750	千円	18,750
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,637,921	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,936,881	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	389,620	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,311,420	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,179,160	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,766,750千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,840,374千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,413,897	13.9%	128,301	126,621	116,371	72,470	185,192	8,533	692,405	84,004		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	53,891	0.5%	3,959	5,678	7,077	4,848	8,995	67	21,515	1,752		0	
	(3)賞与引当金繰入額	78,474	0.8%	3,435	6,723	6,990	3,904	7,670	549	43,799	5,404		0	
	小 計	1,546,262	15.2%	135,695	139,022	130,438	81,222	201,857	9,149	757,719	91,160		0	
2	(1)物件費	1,225,543	12.0%	74,292	319,219	158,528	248,826	199,205	28,166	190,798	6,509		0	
	(2)維持補修費	25,892	0.3%	18,195	4,045	0	0	0	0	3,652	0		0	
	(3)減価償却費	1,659,667	16.3%	776,233	276,044	22,041	43,827	379,234	45,455	116,833	0		0	
	小 計	2,911,102	28.6%	868,720	599,308	180,569	292,653	578,439	73,621	311,283	6,509	0	0	
3	(1)社会保障給付	2,485,582	24.4%		12,846	2,459,836	12,900						0	
	(2)補助金等	993,119	9.8%	8,642	68,088	64,609	192,915	267,679	274,997	115,333	856		0	
	(3)他会計等への支出額	1,519,771	14.9%	0	0	1,473,500	44,233	0	2,038	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	611,905	6.0%	43,231	3,767	285,758	51,594	226,228	0	1,327	0		0	
	小 計	5,610,377	55.1%	51,873	84,701	4,283,703	301,642	493,907	277,035	116,660	856		0	
4	(1)支払利息	104,298	1.0%								104,298		0	
	(2)回収不能見込計上額	11,815	0.1%									11,815	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	116,113	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	104,298	11,815	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,056,288	823,031	4,594,710	675,517	1,274,203	359,805	1,185,662	98,525	104,298	11,815	0
(構 成 比 率)				10.4%	8.1%	45.1%	6.6%	12.5%	3.5%	11.7%	1.0%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	137,750		41,190	5,794	5,060	18,742	2,241	17	6,286	0	0	0	58,420	
2	分担金・負担金・寄附金 c	120,515		566	970	90,982	320	5,390	0	21,248	0	0	0	1,039	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		258,265		41,756	6,764	96,042	19,062	7,631	17	27,534	0	0	0	59,459	
d/a		2.54%		4.0%	0.8%	2.1%	2.8%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		9,925,589		1,014,532	816,267	4,498,668	656,455	1,266,572	359,788	1,158,128	98,525	104,298	11,815	0	△ 59,459

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,901,584	9,236,943	29,953,700	△ 3,797,565	△ 491,494
純経常行政コスト	△ 9,925,589			△ 9,925,589	
一般財源					
地方税	1,894,429			1,894,429	
地方交付税	4,460,701			4,460,701	
その他行政コスト充当財源	1,113,103			1,113,103	
補助金等受入	2,787,283	265,512		2,521,771	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 58,935			△ 58,935	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	46,875			46,875	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			43,130	△ 43,130	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,241,737	△ 1,241,737	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 604,825	604,825	
減価償却による財源増		△ 466,469	△ 1,193,198	1,659,667	
地方債償還に伴う財源振替			728,833	△ 728,833	
資産評価替えによる変動額	△ 158,993				△ 158,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	35,060,458	9,035,986	30,169,377	△ 3,494,418	△ 650,487

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,080,805
物件費	1,225,543
社会保障給付	2,485,582
補助金等	993,119
支払利息	104,298
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,475,658
その他支出	84,827
支 出 合 計	8,449,832
地方税	1,883,678
地方交付税	4,460,701
国県補助金等	2,248,285
使用料・手数料	135,240
分担金・負担金・寄附金	84,904
諸収入	73,659
地方債発行額	454,000
基金取崩額	710,864
その他収入	630,758
収 入 合 計	10,682,089
経常的収支額	2,232,257

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	916,516
公共資産整備補助金等支出	611,905
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,528,421
国県補助金等	538,771
地方債発行額	508,200
基金取崩額	84,837
その他収入	171,369
収 入 合 計	1,303,177
公共資産整備収支額	△ 225,244

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	350
貸付金	132,000
基金積立額	1,145,280
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	44,113
地方債償還額	1,032,145
支 出 合 計	2,353,890
国県補助金等	227
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,433
その他収入	45,964
収 入 合 計	215,624
投資・財務的収支額	△ 2,138,266

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 131,253
期首歳計現金残高	447,787
期末歳計現金残高	316,534

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,648,677
繰越金	△ 447,787
地方債発行額	△ 962,200
財政調整基金等取崩額	△ 322,876
支出総額	△ 12,332,143
地方債元利償還額	1,136,443
財政調整基金等積立額	594,259
基礎的財政収支	314,373

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
19,251,301	8,688,549
②教育	②公営事業地方債
8,523,623	3,210,712
③福祉	地方公共団体計
296,566	11,899,261
④環境衛生	(2) 関係団体
7,027,283	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	303,780
9,472,572	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
574,102	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	861,381
3,559,353	関係団体計
⑧収益事業	1,165,161
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	1,797,383
48,704,800	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,764,553
252	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	32,830
361,732	(5) その他
公共資産合計	4,643
49,066,784	固定負債合計
2 投資等	14,866,448
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
108,622	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	1,002,667
(3) 基金等	②関係団体
3,244,335	250,736
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
326,554	1,253,403
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
10,000	865,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 96,488	145,149
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,593,023	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	109,136
4,732,832	(6) その他
(2) 未収金	336,461
89,362	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,709,149
0	負債合計
(4) その他	17,575,597
398,632	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 24,006	10,056,947
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
5,196,820	35,603,623
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	255,272
資産合計	4 その他一般財源等
57,856,627	△ 4,984,325
	5 資産評価差額
	△ 650,487
	純資産合計
	40,281,030
	負債及び純資産合計
	57,856,627

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	1,884,793	4.7%	128,306	126,621	246,117	165,446	225,155	209,382	699,579	84,187		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	93,780	0.2%	3,959	5,678	7,541	5,924	9,865	37,113	21,948	1,752		0	
	(3)賞与引当金繰入額	100,279	0.3%	3,435	6,723	7,567	9,779	7,670	14,846	44,849	5,410		0	
	小計	2,078,852	5.2%	135,700	139,022	261,225	181,149	242,690	261,341	766,376	91,349		0	
2	(1)物件費	20,425,013	51.0%	74,403	319,219	281,441	452,713	19,053,528	45,344	191,575	6,790		0	
	(2)維持補修費	43,884	0.1%	18,195	4,045	0	17,685	307	0	3,652	0		0	
	(3)減価償却費	2,205,944	5.5%	776,233	276,044	22,041	401,496	557,381	55,916	116,833	0		0	
	小計	22,674,841	56.6%	868,831	599,308	303,482	871,894	19,611,216	101,260	312,060	6,790		0	
3	(1)社会保障給付	12,129,305	30.3%		12,846	12,103,559	12,900						0	
	(2)補助金等	2,179,477	5.5%	8,642	68,088	1,640,865	29,814	299,947	16,583	114,740	798		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	611,905	1.5%	43,231	3,767	285,758	51,594	226,228	0	1,327	0		0	
	小計	14,920,687	37.3%	51,873	84,701	14,030,182	94,308	526,175	16,583	116,067	798		0	
4	(1)支払利息	182,247	0.5%								182,247		0	
	(2)回収不能見込計上額	16,564	0.0%									16,564	0	
	(3)その他行政コスト	148,779	0.4%	0	0	58,391	1,413	88,975	0	0	0		0	
	小計	347,590	0.9%	0	0	58,391	1,413	88,975	0	0	182,247	16,564	0	
経常行政コスト a				1,056,404	823,031	14,653,280	1,148,764	20,469,056	379,184	1,194,503	98,937	182,247	16,564	0
(構成比率)				2.6%	2.1%	36.6%	2.9%	51.1%	1.0%	3.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	143,139		41,190	5,794	5,060	24,022	2,241	90	6,286	0	0	0	58,456	
2	分担金・負担金・寄附金	4,724,163		566	970	4,654,025	320	5,390	0	21,248	0	0	0	41,644	
3	保険料	993,508				993,508									
4	事業収益	19,728,725		0	0	17,547	466,132	19,245,046	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	139,563		387	0	34,953	17,595	86,628	0	0	0		0		
経常収益 b		25,729,098		42,143	6,764	5,705,093	508,069	19,339,305	90	27,534	0	0	0	100,100	
b/a		64.3%		4.0%	0.8%	38.9%	44.2%	94.5%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		14,292,872		1,014,261	816,267	8,948,187	640,695	1,129,751	379,094	1,166,969	98,937	182,247	16,564	0	△ 100,100

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,519,875	10,263,408	36,217,719	255,272	△ 5,725,030	△ 491,494
純経常行政コスト	△ 14,292,872				△ 14,292,872	
一般財源						
地方税	1,894,429				1,894,429	
地方交付税	4,460,701				4,460,701	
その他行政コスト充当財源	1,143,531				1,143,531	
補助金等受入	7,288,865	316,692			6,972,173	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 58,935				△ 58,935	
公共資産除売却損益	△ 6,484				△ 6,484	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	46,875				46,875	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			742,560		△ 742,560	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,241,737		△ 1,241,737	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,000		132,000	
減価償却による財源増		△ 523,153	△ 1,682,791		2,205,944	
地方債償還に伴う財源振替			635,063		△ 635,063	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 158,993					△ 158,993
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 555,962	0	△ 1,418,665		862,703	
期末純資産残高	40,281,030	10,056,947	35,603,623	255,272	△ 4,984,325	△ 650,487

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,588,559
物件費	20,425,012
社会保障給付	12,129,305
補助金等	2,179,476
支払利息	182,247
その他支出	945,665
支出合計	38,450,264
地方税	1,883,678
地方交付税	4,460,701
国県補助金等	6,695,908
使用料・手数料	140,629
分担金・負担金・寄附金	4,688,552
保険料	994,779
事業収入	19,718,216
諸収入	199,181
地方債発行額	454,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	422,143
その他収入	1,396,381
収入合計	41,054,168
経常的収支額	2,603,904

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,335,290
公共資産整備補助金等支出	611,905
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	186,346
支出合計	2,133,541
国県補助金等	592,730
地方債発行額	792,809
長期借入金借入額	0
基金取崩額	84,837
その他収入	171,369
収入合計	1,641,745
公共資産整備収支額	△ 491,796

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	350
貸付金	132,000
基金積立額	579,728
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	1,222,984
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	872,444
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,807,508
国県補助金等	227
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	702,181
公共資産等売却収入	42,562
収益事業純収入	0
その他収入	46,082
収入合計	923,052
投資・財務的収支額	△ 1,884,456

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	227,652
期首資金残高	4,501,934
経費負担割合変更に伴う差額	3,246
期末資金残高	4,732,832